

日銀事務所長の
あさひかわ経済
あれこれ No.24

高齢者の増加による
地域経済への影響

ような状況です。何かあれば、私も駆け付けなければいけません。いよいよ自分ごととして介護が身に迫っていると感じます。

旭川の街中でも高齢者をよくお見かけします。人口に対する65歳以上の割合を示す高齢化率をみると、旭川は

昨年末、2年振りに横浜の実家に帰省しました。両親とも自宅で暮らしていますが、80代と相応に高齢です。しばらく会っていない間に身体機能、認知機能がだいぶ衰えています。それが1人で生活を維持していくことは難しいでしょう。そこを2人で補い合っていて何とか生活が成り立っている

全国や北海道より高く、道内主要都市と比べても高めです。人口20万人以上の中核市62市の中では、函館市、下関市、呉市に次いで4番目の高さです。さらに、65歳以上に占める介護保険の要介護・要支援の認定者の

割合（認定率）をみても、旭川は全国、北海道を上回る水準で推移しています。一方で、高齢者の生活を支える介護施設等のインフラはどうなっているのでしょうか。高齢者向け施設は、種類が多く、提供するサービスの内容も様々であるため、全体像を把握することは容易ではありません。それを承知のうえで、代表的な居住型施設である介護保険施設の数と定員（65歳以上人口1万人当たり）をみると、旭川は、施設数では全国、北海道と同水準ですが、定

員数ではやや見劣りします。認定率の高さや、65歳以上人口の旭川への転入超過が続いていることなどを踏まえると、こうした施設を整備する余地はまだあるかもしれない。これには先行きの要介護等認定者数の見通しや、施設の運営体制の確保といった面が影響するため、慎重な判断が必要です。少し見方を変えましょう。高齢者の増加や、それに伴う高齢者施設の

高齢化率(2020年、%)

全国	北海道	札幌市	旭川市	函館市	釧路市	帯広市
28.7	32.2	27.9	34.6	36.0	34.5	29.7

(注)全人口に対する65歳以上人口の比率。2020年10月1日現在。
(出所)2020年国勢調査

介護保険施設の施設数と定員数(2020年)

	全国	北海道	旭川市
施設数	3.9	3.8	3.8
定員数	283.7	267.6	244.2

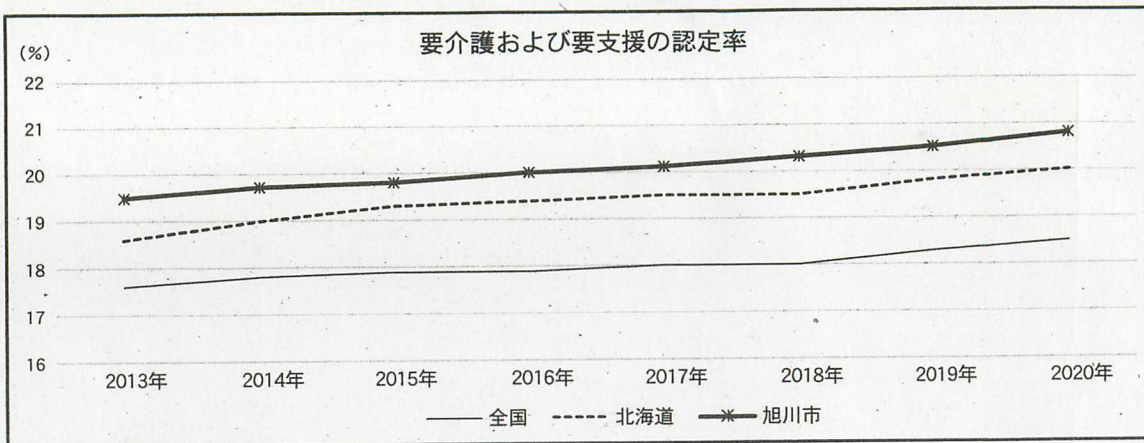
(注1)施設数、定員数とも65歳以上人口1万人当たりの数。
(注2)介護保険施設の内訳は介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設。
(注3)全国、北海道は2020年9月末時点、旭川市は2021年3月末時点。
(出所)厚生労働省2020年介護サービス施設・事業所調査、旭川市第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、2020年国勢調査

旭川で転出超過となっている若者（多くが女性）が地元に残ったり、Uターンしたり、あるいは他地域から流入してくることも考えられます。女性が増えれば、結果としてその地域と関わりを持つ男性も増え、少子

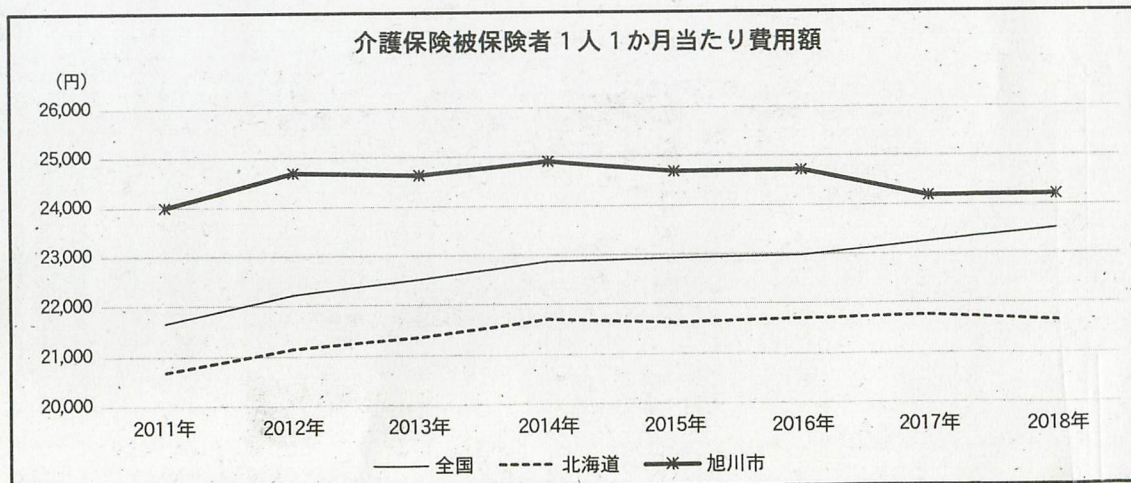
増加は、地域経済にどのような影響を与えるのでしょうか。まず、高齢者の移住者が増えれば、その分消費が増え、地元企業の収益に貢献します。

都市圏からの移住者にとっても、生活コストの低下や居住空間の拡大など、生活の質の向上が期待できます。また、高齢者施設が増えれば、建設のための投資が増え、完成した施設で働く人材が必要となり、雇用が増えます。

旭川で転出超過となっている若者（多くが女性）が地元に残ったり、Uターンしたり、あるいは他地域から流入してくることも考えられます。女性が増えれば、結果としてその地域と関わりを持つ男性も増え、少子



(注) 65歳以上被保険者(第1号被保険者)に占める要介護認定者および要支援認定者の割合。
 (出所) 旭川市第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画



(注) 65歳以上被保険者(第1号被保険者)1人1か月当たりの費用額。
 (出所) 旭川市第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画

化対策の面でもプラスです。

このように考えると、いいことばかりのようですが、実現するには課題もあります。1つは、介護に従事する人々の賃金の引き上げです。内閣官房公表資料(第1回全世代型社会保障構築会議)によれば、全国ベースの職種別平均賃金(2020年、月収換算、役職者を除く)は、全産業で35・2万円、介護職員で29・3万円と、約6万円もの差があり

ます。今年2月から介護職員の賃金引き上げのための補助金交付が開始されるなど、改善が図られてきていますが、さらなる取り組みが必要です。

もう1つは、高齢者が増えても自治体(ここでは市町村を言います)の財政支出があまり増えないような仕組みの導入です。現在の制度では、介護費用額が増える、介護保険の保険者である自治体の費用負担も増える仕組みとなっています。高齢者が増え

れば、収入としての介護保険料も増えますが、それ以上に支出としての介護費用額が増えれば、自治体財政の圧迫につながります。旭川の介護保険被保険者1人当たりの費用額は、全国、北海道を上回っており、相対的な財政負担は軽くないと思われま

きるものではありません。むしろ政府がリーダーシップを発揮して制度を改善し、自治体をサポートしつつ対応すべき課題です。地域を活性化し、持続可能なものとしていくために、経済的波及効果も踏まえた対策の実行が求められるように思います。

2つの課題は、いずれも自治体だけで解決できず(毎月第四週に掲載)



【大賀健司(おおがけんじ)】一九六五年神奈川県生まれ。青山学院大学法学部卒業。業務局企画役、青森支店次長、政策委員会企画役、静岡支店次長を経て、二〇二〇年に旭川事務所長に就任。